

## 各大学等における教育情報公表の取組

1. 大学団体における教育情報の公表促進に関する取組…	2
2. 公表方法について……………	4
3. 公表の事例	
(1) 学生数等……………	5
(2) 学生の就職等の状況……………	7
(3) 授業科目……………	8
(4) 学修の成果に係る評価に当たっての基準……………	9
(5) 授業料, 入学料その他の大学が徴収する費用……………	10
(6) 学生が修得すべき知識・能力に関する情報……………	11
(7) 公立大学として積極的に公表すべき事項……………	16

# 1. 大学団体における教育情報の公表促進に関する取組①

公立大学協会では、各公立大学の情報公表のホームページの一覧を参照できるページを設けている。

また、わかりやすい公表の工夫、共通のフォーマットで情報が参照できることが重要であることから、公立大学の「教育情報公表ガイドライン」を策定。

## ○公立大学協会HP上の各大学の教育情報ページへのリンク集

[トップ](#) > 教育情報の公表

### 教育情報の公表ページへのリンク

#### 北海道・東北地区(14大学)

大学名	設立年	設置者	リンク
<a href="#">札幌医科大学</a>	1950	北海道公立大学法人(北海道)	<a href="#">○</a>
<a href="#">釧路公立大学</a>	1988	釧路公立大学事務組合	<a href="#">○</a>
<a href="#">公立はこだて未来大学</a>	2000	公立大学法人公立はこだて未来大学(函館圏公立大学広域連合)	<a href="#">○</a>
<a href="#">名寄市立大学</a>	2006	名寄市	<a href="#">○</a>
<a href="#">札幌市立大学</a>	2006	公立大学法人札幌市立大学(札幌市)	<a href="#">○</a>
<a href="#">青森県立保健大学</a>	1999	公立大学法人青森県立保健大学(青森県)	<a href="#">○</a>
<a href="#">青森公立大学</a>	1993	公立大学法人青森公立大学(青森市)	<a href="#">○</a>
<a href="#">岩手県立大学</a>	1998	公立大学法人岩手県立大学(岩手県)	<a href="#">○</a>
<a href="#">宮城大学</a>	1997	公立大学法人宮城大学(宮城県)	<a href="#">○</a>
<a href="#">秋田県立大学</a>	1999	公立大学法人秋田県立大学(秋田県)	<a href="#">○</a>
<a href="#">国際教養大学</a>	2004	公立大学法人国際教養大学(秋田県)	<a href="#">○</a>
<a href="#">山形県立保健医療大学</a>	2000	公立大学法人山形県立保健医療大学(山形県)	<a href="#">○</a>

⋮

⋮

⋮

⋮

## 教育情報公表ガイドラインの概要

### 1 公表方法について

・各種刊行物によるほか、インターネットのウェブサイト上での公表を原則とする。

・インターネットでの公表に関する留意点。

① 各大学のウェブサイトに教育情報の公表を行うページを作成し、トップページから容易にアクセスできる位置に置く。

② 法令で公表が義務付けられている項目がもれなく公表されていることが一目でわかるように、項目表示を行う。

### 2 法令において公表が義務化された項目の内容について

法令で公表が義務付けられた9つの項目について、項目の詳細、公表方法の例示、留意事項などを参照基準として示している。

### 3 法令において積極的に公表することとされる情報

学生が修得すべき知識・能力に関する情報の公表について、公表の考え方、留意事項などを参照基準として示している。

### 4 公立大学として積極的に公表していく情報

教育・研究成果や地域貢献の事例をはじめ、公立大学が地域の知的拠点としてどのようなことに取り組む、成果を上げているかについて公表するための項目等を例示している。

例: 特色ある取組、設置認可・届出の申請書、自己点検・評価や認証評価の結果概要

# 1. 大学団体における教育情報の公表促進に関する取組②

日本私立大学連盟では、教育情報の公表に関し、加盟大学の参考として「大学の情報公表義務化と三つの方針」をとりまとめ、公表している。特に、「学士課程答申」で示された3つの方針について、どのように策定・公表すべきかを提言している。

## ○ 日本私立大学連盟教育研究委員会「大学の情報公表義務化と三つの方針」の概要

【入学者に関する受け入れ方針】

- ①「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」を受けて策定・公表  
→2つの方針を実行可能なものにするために、どのような入学者を求め、入学者に何を要求するかを示す。
- ②学部・学科・課程ごとに策定・公表  
→学部・学科・課程ごとに教育目標や内容が異なるため、それぞれごとに示す。
- ③学部、学科、課程ごとの学力基準の公表  
→高等学校で履修すべき科目や取得が望ましい資格等を列挙するなど、具体的に示す。
- ④入学試験の形態に応じた学力基準の公表  
→推薦入試やAO入試においても、どのような方法で学力を確認し、どの程度の学力を要求するのかを示す。

【授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画】

- ①「学位授与の方針」を受けて策定・公表
- ②学部・学科・課程ごとに策定・公表
- ③体系性と順次性が明確な教育課程の策定・公表  
→卒業時に修得されるべき能力と科目の関係、学年ごとの能力形成、授業科目間の関係性などを示す。
- ④教養教育の適切な位置づけ
- ⑤キャリア教育の適切な位置づけ
- ⑥シラバス（授業計画書）の整備  
→成績評価基準、教室外学習の指示、授業方法、期待される効果などを示す。
- ⑦FDと連動してPDCAサイクルを回すことのできる自己点検・評価体制の確立  
→個々の授業に関する点検評価、カリキュラムの組織的な点検評価を行う。

【学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準】

- ①大学教育の根幹として、学部・学科・課程単位で策定・公表する「学位授与の方針」  
→卒業時に学生が修得している学力をできるだけ具体的に記述する。
- ②グローバルな視野に基づいた「学位授与の方針」の策定・公表  
→グローバル・スタンダードを意識しつつ、各大学の個性や、学生の状況を勘案しながら策定する。
- ③観点別教育目標の3領域による組み立てと、その記述・公表  
→「知識・理解」、「汎用的技能」、「態度・志向性」に分けて記述する。  
単に卒業要件単位の科目群による分類ではなく、その根拠を説明する。
- ④学修成果の評価  
→成績評価基準に関する教員間の合意の必要性。

## 2. 公表方法について

- 省令では、教育情報の公表は、刊行物への掲載、インターネットの利用などの方法によることとしている。
- 各大学は、ウェブサイトに教育情報公表のページを開設し、トップページあるいは法人情報からリンクさせたり、教育情報公表のページは設けず各項目ごとに情報を示したり、教育情報をとりまとめた資料を掲載するなどの取組がされている。

- 公立大学協会のガイドラインでは、トップページから容易にアクセスできる位置に置くこととしており、それに当たる取組としては、以下のような例がみられる。

(トップページ)

The screenshot shows a university website with a search bar at the top. On the left is a vertical menu with categories like '大学案内' and '国際文化学部'. The main content area has a large banner for 'オープンキャンパス2011' with dates '7/16(土)・17日 開催!!'. Below the banner are sections for '最新情報' (Latest News) and '本学の取り組み' (University's Initiatives). A red circle highlights the '教育情報の公表' link in the main navigation area, with an arrow pointing to the right.

### 教育情報の公表

大学の教育情報の一層の公表を促進することを目的として平成22年6月に学校教育法施行規則が改正され、平成23年4月1日から施行することとなりました。このことに伴い、本学においても改正後の学校教育法施行規則に対応した教育情報を以下のとおり積極的に公表します。

#### ■ 教育情報の公表(法定事項)

(平成22年5月1日現在)

大学の教育研究上の目的

教育研究上の基本組織

教員情報

入学・卒業後の進路の状況

授業に関すること

学修の成果・卒業認定基準等

教育研究環境

授業料・入学料その他の費用

学生支援

#### ■ 教育情報の公表(任意事項)

(平成22年5月1日現在)

**教育上の目的に応じ学生が習得すべき知識および能力**

### 3. 公表の事例

#### (1) 学生数等に関する公表事例①

- 省令・通知では、入学者の数、卒業又は修了した者の数を公表することとしている。
- 各大学では、入学者の数について、学部ごとの入学者を示す場合や、男女別・入学者選抜の形式別の入学者を示す場合がある

○ 公立大学協会のガイドラインでは、入学者数に関し、「受験者数」、「合格者数」も併せて公表することとしており、それに当たる取組として、以下のような例が見られる。

経済学部										
学科	区分	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率	合格者		満点
								最高点	最低点	
経済	公募推薦	10	14	14	12	12	1.2	-	-	-
	指定校A日程	67	201	200	200	199	1.0	-	-	-
	指定校B日程	15	28	28	28	27	1.0	-	-	-
	附属校推薦A日程	2	2	2	2	2	1.0	-	-	-
	<b>推薦小計</b>	<b>94</b>	<b>245</b>	<b>244</b>	<b>242</b>	<b>240</b>	<b>1.0</b>	-	-	-
	AOA日程	10	13/9	7	6	5	2.2	-	-	-
	AOB日程		2/2	2	1	1	2.0	-	-	-
	AOD日程		5/3	2	2	2	2.5	-	-	-
	卒業生子女(AO)	1	0	0	0	0	-	-	-	-
	<b>AO小計</b>	<b>11</b>	<b>20/14</b>	<b>11</b>	<b>9</b>	<b>8</b>	<b>2.2</b>	-	-	-
	センターⅠ期	40	296	295	180	38	1.6	243.0	143.2	300
	センターⅡ期	20	86	86	55	13	1.6	169.2	124.0	200
	センターⅢ期	15	37	37	15	9	2.5	86.0	75.0	100
	一般A日程	80	169	163	99	39	1.7	153.6	102.5	200
	一般B日程	10	18	16	11	11	1.6	158.0	123.0	200
一般C日程	20	62	58	20	12	3.1	131.3	105.1	200	

学科	区分	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率	合格者		満点
								最高点	最低点	
	一般D日程	10	50	37	10	6	5.0	88.0	78.0	100
	<b>センター一般小計</b>	<b>195</b>	<b>718</b>	<b>692</b>	<b>390</b>	<b>128</b>	<b>1.8</b>	-	-	-
	留学生Ⅰ期	若干名	1	1	1	1	1.0	-	-	-
	留学生(別科推薦Ⅰ期)	若干名	0	0	0	0	-	-	-	-
	留学生Ⅱ期	若干名	2	2	2	2	1.0	-	-	-
	日本留学試験Ⅰ期	若干名	1	1	1	1	1.0	-	-	-
	<b>特別入試小計</b>	<b>若干名</b>	<b>4</b>	<b>4</b>	<b>4</b>	<b>4</b>	<b>1.0</b>	-	-	-
<b>経済学部合計</b>		<b>300</b>	<b>987</b>	<b>951</b>	<b>645</b>	<b>380</b>	<b>1.5</b>	-	-	-

### 3 (1) 学生数等に関する公表事例②

○ 公立大学協会のガイドラインでは、「留年率」、「中退率」についても必要な情報を示すのが望ましいとしており、それに当たる取組として以下のような例が見られる。

各年度、学年別で退学者数を記載。

#### 4 学部・学科の退学者数

(表17)

学部	学科	2006年度					2007年度					2008年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
法学部	法律学科	8	5	9	25	47	13	9	12	17	51	19	10	12	9	50
	国際企業 関係法学科	2	1	1	2	6	3	3	0	7	13	8	2	2	6	18
	政治学科	3	3	4	12	22	5	1	3	15	24	4	3	0	4	11
計		13	9	14	39	75	21	13	15	39	88	31	15	14	19	79

学年別で留年者数を記載。

学部	学科	入定 学員	編入学 定員	収容 定員 (a)	在籍学生 総数 (b)	編入学 生数 (内数)	b/a	在籍学 生数								男女比率 男:女	備考
								1年次		2年次		3年次		4年次			
								学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)		
現代文化学部	言語文化学科	120	5	490	523	11	1.07	120	-	136	-	125	-	142	17	6:4	平成21年度学科改組により定員が10人減、編入学受入3年次(定員500人)
	地域文化政策学科	-	-	-	62	0	-	-	-	-	-	29	-	33	7	8:2	旧学科、平成21年度より募集停止(定員130人)
	マコミュニケーション学科	60	3	246	231	6	0.94	58	-	57	-	59	-	57	5	6:4	平成21年度学科改組により定員が4人減、編入学受入3年次(定員250人)
	社会臨床心理学科	60	5	250	279	7	1.12	75	-	61	-	75	-	68	3	5:5	平成21年度学科改組により定員が10人減、編入学受入3年次(定員260人)
	子ども発達教育学科	70	10	300	152	-	0.51	81	-	71	-	-	-	-	-	4:6	新学科、編入学受入3年次(定員140人)

### 3 (2) 学生の就職等の状況に関する公表事例

- 省令・通知では、就職者数その他の就職等の状況を公表することとしており、就職の状況については、働き方が多様な状況を踏まえることを求めている。
- 各大学の取組としては、就職者数のみを示している場合や、業種ごとの割合を示す例、自営や起業した者の数・内容、雇用形態(常勤、非常勤の別など)に関する情報をあわせて示す例が見られる。

○ 公立大学協会のガイドラインでは、業種ごとの割合、具体的な企業名などを示すこととしており、それに当たる取組として以下のような例がある。

就職先企業をすべて記載

学科別に就職者数を記載

平成21年度就職先状況

産業分類	学群名		第一学群			第二学群					
	企業名	学類名	人文学類	社会学類	自然科学類	比較文化学類	人間学類	生物学類	日本語・日本文化学類	生物資源学類	社会学類
農業	カネコ種苗株式会社			1(1)							
	全国農業協同組合連合会 神奈川県本部(JA全農かながわ)										
	全国農業協同組合連合会 岐阜県本部(JA全農岐阜)										
	三好アグリテック株式会社									1(1)	
	トリザ鹿児島ファーム									1	
	小計			1(1)						2(1)	
鉱業	JRミネラル株式会社										
	小計										
	住友林業株式会社										1(1)
	株式会社 銭高組										
	大和ハウス工業株式会社					1(1)					

( )内は女子をうち数で示す

### 3 (3) 授業科目に関する公表事例

- 省令・通知では、授業科目、授業の内容、年間の授業の計画などを公表すること、教育課程の体系性を明らかにすることへの留意が示されている。
- 各大学の取組としては、シラバスを示す場合が多い。

○ 公立大学協会のガイドラインでは、4年を通じての科目配置や履修計画のモデルを示すこととしており、それに当たる取組として以下のような例がある。

I ~ IIIの学習目標に対し、それぞれの年次で履修可能な科目を記載。4年間全体のカリキュラム構成を示す。

材料工学科のカリキュラム構成 (2010年度)

学習目標	年次	1		2		3		4	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
I. 教養と社会性	a	数理専門基礎科目							
	b	基礎情報系科目							
	c	人文社会系教養科目							
II. 専門知識・理解	d	地球・環境・社会		環境材料②		△材料リサイクル④		△材料の技術史④	
	e	○材料工学入門②	○材料工学通論②	◎選材材料② ◎セラミックス② ◎鉄金属材料② ◎合金材料②	◎有機材料②	△応用有機材料② ○半導体材料②	○機電材料② ○軽金属材料②		
	f	○材料物理1②	○材料物理演習2② ○材料探査法入門②			○材料物理2②	○材料強度学②	○固体物性論① ○固体物性論②	
	g	◎材料組織学②	△材料科学演習② ○材料化学演習2②	○材料科学1② ○材料電気化学②	○組織制御② △表面分析及び演習④ ○結晶構造学②	○表面処理②	○材料科学2② ○固体化学②	○有機反応②	○量子物性論②
	h				○材料プロセス工学② ○接合工学② △製造工学②	○エネルギー工学② ○鉄鋼材料製造法② ○塑性加工及び演習④	○粉体成型② ○ドライプロセス工学②	○工作機械② ○原子力材料工学②	○固体加工② ○機械性工学②
III. 自立的発展性	i		○材料測定論②	◎設計製図1④	◎設計製図2②			◎卒業研究④	
	j				○分析科学概論②	◎材料基礎実験 I・II④	◎材料工学実験 I・II④		
その他		教養科目							
		共通教育科目							
科目数	58	4	8	7	10	10	10	6	4
単位数	130	8	16	14	22	26	24	12	8
卒業研究着手条件		3年次終了時点で前3科目の必修科目を16単位以上取得し、かつ総取得単位が100単位以上であること。							
主コース成立要件		必修科目26単位、選択必修科目26単位以上を含む64単位以上							

◎：必修科目、○：選択必修科目、△：選択科目、(○中の数字は単位数)

科目名：共通・教養科目群